

V 学生の受け入れ

[1] 現状の説明

<1> 学生の受け入れ方針を明示しているか

《大学全体》

学生の受け入れ方針については、本学の方針に基づき、高等学校で習得することが望ましい科目や取得が望ましい資格等とともに、2010年5月に各学部・研究科等で定めた。また、各種の入学試験種別において、習得しておくべき内容・水準に基づき、入学後の学修に必要な学力を適切に判定することができる出願資格や試験内容としている。

大学、各学部・学科及び研究科・専攻等の学生の受け入れ方針や各学部で定める高等学校で習得することが望ましい科目等、入試種別毎の出願資格や試験内容については、入学試験要項《資料V-1～8》、本学公式ホームページ《資料V-9 No.1、42》、『CAMPUS GUIDEBOOK』《資料V-10、pp.182、189-202、205-209》及び『大学院案内』《資料V-11、p.2》等によって、受験生を含む社会一般に広く公開している。また、本学が主催する高等学校教員を対象に行う進学懇談会において学生の受け入れ方針等を説明するとともに、本学の策定した各種の方針を掲載した冊子『神奈川大学の基本方針』《資料V-12》を本学教職員・非常勤講師へ毎年配付すると同時に、全国の高等学校に大学案内とともに送付し、受験生の進路選択に関わる高等学校教員への公開に取り組んでいる。受験生に対しては、オープンキャンパスでの入試制度説明や個別相談、『前年度入試問題抜粋』《資料V-13 pp.1、4-18》、『ポイントアドバイス&過去問題』《資料V-14》に掲載された出題方針・範囲・水準等などにより、わかりやすく伝える工夫をしている。

このほか、障がいのある学生及び外国人留学生の受け入れに関する方針については、それぞれ、障がいのある学生に関する方針、国際化に関する方針において定められており、本学公式ホームページや『神奈川大学の基本方針』によって、広く公開している。

【神奈川大学学士課程教育におけるアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

【法学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学部は、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成することを目的としています。この目的を実現するため、以下のような法学教育を受けるに足る十分な学力と意欲を有する多様な人を受け入れます。

1. 法学部での学修に必要な基礎学力を十分に備えている人
2. 向学心が強く、自主的・創造的に学ぶ姿勢を有している人

3. 政治・経済・社会問題や国際問題と法との関わりに強い関心を持っている人
4. 課外活動やボランティア等を通じ社会への貢献を積極的に行っている人
5. 自らの将来像や進路について深く考え、勉学への明確な目的意識を持っている人

【経済学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学部では、現代の経済現象を正確に認識し、実践的に対応する能力を培い、経済学・経営学及び商学の基礎学力と応用力とをバランスよく備えた専門的職業人を育成することを教育目標としており、多様な入学試験を実施することにより、以下のような学力と意欲を有する人を受け入れます。

1. 経済学部での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人
2. 現代の社会や経済問題に強い関心を持つ人
3. 国際的な問題に関心を持ち、国際的な視野を広げたい人
4. 自分の将来に対し常に問題意識を持ち、主体的に考えられる人
5. 向上心があり、学ぶ姿勢のあるチャレンジ精神の旺盛な人
6. 国籍や人種等で人を差別せず、どんな人をもひとりの人間として尊重できる人
7. 社会的な不正や不公平を批判できる良心を持ち、社会的弱者等へ思いやりを持つ人

【経営学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学科は、世界各国のさまざまな経営風土において活躍するために必要な教養と経営学に関する学識を身につけ、国際社会で求められる問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材の育成を目的とします。このような学部の目的を実現するため、次のような多様で個性的な人材を受け入れます。

1. 本学科の教育目標を理解し、大学での学修に必要な基礎学力と勉学意欲を十分に備えている人
2. 企業や組織の経営(マネジメント)と、政治・経済・国際・異文化・地域問題等に強い関心を持っている人
3. 大学での学修を自らの将来の進路に結びつけ、確固とした意志を持って目標に向かって努力する人
4. 課外活動、ボランティア活動、資格取得等に熱心に取り組み、入学後もチャレンジしたいと考えている人
5. 社会人としての基礎力と応用力を養い、同時に国際人としての幅広い教養を身につける意識の高い人

【外国語学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学部は、国際化の時代に対応できる外国語の運用能力、異文化コミュニケーション能力の育成という教育目的に照らして、以下のような勉学意欲に溢れる人を受け入れます。

1. 基礎的な学力を有し、外国語の学修に関心と意欲を持っている人
2. 世界諸地域の言語・文化・社会・歴史等に関心を持ち、諸外国の人々と国際的な交流を深めたいと思っている人
3. 国際的な感性と幅広い教養を身につけたいと思っている人

【人間科学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学科は、その掲げる教育目的に照らし、以下のような学力と意欲を有する人を受け入

れます。

1. 本学科での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人
2. 「こころ」、「からだ」、「社会」の観点から、人間に対して深い理解を得たいという強い意欲を持っている人
3. 人間を取り巻くさまざまな問題を解決するために行動でき、解決に向けてのさまざまな提案をしたいという強い意欲を持っている人

【理学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学部では、社会の中核として活躍する人材を育成することを教育目標としており、多様な入学試験を実施することにより、以下のような学力と意欲を有する人を受け入れます。

1. 高等学校卒業程度の理科、数学、英語等の基礎学力を有する人
2. 大学で積極的に学ぶ意欲をもった人
3. 大学での学びを将来に生かそうとする明確な目的意識をもった人

【工学部のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本学部は、確かな学力と、問題を発見し解決する能力を身につけた人材の育成を目標とし、入門から高度な専門までの体系的な講義とともに、実験、演習、卒業研究といった体験型学修機会を提供しています。この教育環境の中で、優れた知識・技術を修得するに必要な数学、理科、英語等に関する高等学校卒業程度の基礎学力を有し、広い視野を持って社会に貢献する意欲と可能性を持つ皆さんを受け入れます。

【法学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士前期課程は、高度の専門性と応用力に富む法的思考を身につけ、その能力、専門知識及び問題解決スキルを社会の様々な領域において様々な形で発揮することができる人材の育成を目的としています。この目的を実現するために、以下のような多様な人材の中から、向学心が強く、自主的・創造的に学び研究する姿勢と思慮に富む正義感を持ち、本研究科博士前期課程で学んだことを社会に還元する意欲を備えた方を受け入れます。

1. 法学部において学び、法学・政治学分野での高い学力や能力を備えた人
2. 学部教育において法学・政治学以外を専攻・学修した場合であっても、法学・政治学の学修・研究に強い意欲と本研究科博士前期課程での学修・研究遂行能力を持つ人
3. これまでの社会経験・職業経験をもとに、本研究科博士前期課程における法学・政治学の学修・研究に強い意欲をもつ人
4. 正規の大学教育を受けていない場合であっても、それに代わると見なしうる業績や経験があり、本研究科博士前期課程での学修・研究遂行が可能であると認められる人

【法学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻の博士後期課程は、法的能力、専門知識及び技術をさらに向上させ、創造性豊かな研究及び教育活動を行うことができる研究者又は社会における複雑かつ多様な需要に応え得る実務家等優れた人材の育成を目的としています。この目的を実現するために、以下のような多様な人材の中から、向学心が強く、自主的・創造的に学び研究する姿勢と思慮に富む正義感を持ち、本研究科博士前期課程で学んだことを社会に還元する意欲を備えた方を受け入れます。

1. 博士前期課程・修士課程において、法学・政治学を学び、専門分野での高い学力と能

力を備えた人

2. 博士前期課程・修士課程において法学・政治学以外の分野を専攻し、その専門分野を生かしつつ、本研究科博士後期課程での学修・研究に強い意欲をもつ人
3. 法科大学院において、実務的な観点から法学を学び、本研究科博士後期課程での学修・研究に強い意欲をもつ人
4. これまでの社会経験・職業経験をもとに、本研究科博士後期課程における法学・政治学の学修・研究に強い意欲をもつ人
5. 大学院博士前期課程・修士課程を修了していない場合であっても、それに代わると見なしうる業績や経験があり、本研究科博士後期課程での学修・研究遂行が可能であると認められる人

【経済学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士前期課程では、経済学部、経営学部、商学部等卒業者及びこれらと同等の学力を有する者で、かつ以下の条件を満たす者を受け入れます。

1. 日々変動しているグローバル経済・経営環境に対応するために専門的な知識や能力を身につけたい者
2. 経済学、経営学、商学に立脚しつつ新しく生じた学問領域横断的な問題に対する解答を見出したい者

【経済学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士後期課程では、経済学研究科、経営学研究科、商学部研究科等の博士前期課程修了者及びこれらと同等の専門知識・能力を有し、かつ研究職を目指す者を受け入れます。

【経営学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士前期課程では、経営学の分野で学部レベルの専門知識を修得した者であって、国際化に対応できる能力及び修得した知識を高度な知識基盤社会において活用できる能力を備え、かつ、以下のいずれかに当てはまる人を受け入れます。また留学生及び社会人についても積極的に受け入れます。

1. 経営学分野の研究者または教育者として、専門知識を身につけ自ら設定したテーマに沿って調査研究を進め、その成果を論文としてまとめる意欲とそのための基本的な能力を有すること
2. 経営学に関する知識を企業その他の実社会において活用する高度な職業人として、理論と実践を適切に組み合わせることができる柔軟性を有すること
3. 高度な教養人として、社会における多様な経験を学修に活用すると共に、学ぶことに喜びを見出し、将来にわたって知的研鑽を積んでいく意欲と能力を有すること

【経営学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士後期課程では、本専攻博士前期課程修了者同等の専門的知識及び各種能力を修得し、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につける能力を有し、かつ、以下のいずれかに当てはまる人を受け入れます。

1. 経営学分野の研究・教育者として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を学術研究としてまとめるための基本的な能力を有し、経営学分野の論文作成指導を行う

際に必要となるコミュニケーション能力を有すること

2. 経営分野の研究機関の専門研究員として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を、将来、社会的な課題の解決に応用する意欲と、その際に必要となる柔軟性を有すること
3. 知識基盤社会において価値創造に貢献できる人として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を、将来、社会の多面的な場面において運用する意欲と、その際に必要となる実行力を有すること

【外国語学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士前期課程では、以下のような学力ならびに意欲を有する人を受け入れます。

1. 本学外国語学部各学科を卒業した人
2. 他大学において当該専門学科を卒業した人
3. 上記1.と2.と同等の学力、基礎知識を備えた人
4. 上記1.2.3.のいずれかに加えて、研究に意欲を持っている人

【外国語学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士後期課程では、以下のような学力ならびに意欲を有する人を受け入れます。

1. 本研究科博士前期課程を修了した人
2. 他大学院や研究所において当該専門分野を修めた人
3. 上記1.と2.と同等の学力、基礎知識を備えた人
4. 上記1.2.3.のいずれかに加えて、研究に意欲を持っている人

【人間科学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士前期課程では、応用実験心理学、スポーツ健康科学、地域社会学、臨床心理学の各分野において、以下の学力や意欲を有する人を受入れます。

1. 人間及び人間社会に関する幅広い関心を有する人
2. 人間科学に関連する基礎学力を備えた人
3. 福祉や支援についての意欲を有し、それらを多角的・総合的に活用するための思考力と企画力を身につけることに意欲を有する人

【人間科学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士後期課程では、応用実験心理学、スポーツ健康科学、地域社会学、臨床心理学の各分野において、以下の学力や意欲を有する人を受入れます。

1. 人間及び人間社会に関する幅広い関心を有する人
2. 人間科学に関連する高い学識と技術を有する人
3. 人間科学的思考、学識、技術を向上させ、すぐれた創造的研究や教育活動を行い、多様な社会の要請に応じて社会の価値創造に貢献することに対して強い意欲と資質を有している人

【理学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科の博士前期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 自然科学における専門分野の基礎学力を有する人
2. 自然の摂理を理解・解明し、基礎的あるいは応用的観点から基礎知識の深化と研究を推進する意欲のある人
3. 英語で書かれた専門分野の教科書が理解できる程度の英語能力のある人

【理学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科の博士後期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 自然科学における専門分野の確かな学力を有する人
2. 自ら新たな問題を発掘し、それを解決する意欲を持ち、技術基盤社会において指導的役割を果たし活躍することを目指す人
3. 英語で書かれた専門分野の学術論文が読める程度の英語読解力を有し、論文を執筆できる程度の英語作文力を修得する意欲のある人

【工学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士前期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 各専攻分野における基礎学力を有する人
2. 専門分野をより深く修得し、人類社会にとって有用な技術開発を行うことに熱意と意欲を有する人

【工学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本研究科博士後期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 各専攻分野における高度な学力を有する人
2. 国際的に活躍する意欲を有する人

【歴史民俗資料学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士前期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 歴史学、民俗学等、歴史民俗資料学の専門分野の基礎学力や能力を備えた人
2. 日本列島の歴史と文化に関して、新たな領域を開拓する意欲を持っている人
3. 日本及び東アジアの歴史と文化に関心を持ち、歴史民俗資料学の手法をもって現実社会の諸問題に対応できる能力を高め、技法を修得したい人
4. 歴史民俗資料の調査・収集、修復・保存などに関する実践的な知識と技法の修得を目指す人
5. 教育職員専修免許（中学校社会・高等学校地理歴史）を取得し、あるいは学芸員としての専門性を高めることで、歴史民俗資料学に関連する高度な専門職に就きたい人
6. 歴史民俗資料に関して、高度で知的な学識の修得を目指す人

【歴史民俗資料学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）】

本専攻博士後期課程では、以下のような学力や意欲を有する人を受け入れます。

1. 歴史学、民俗学等、歴史民俗資料学の専門分野の高い学力や能力を備えた人
2. 日本列島の歴史と文化に関して、新たな領域を開拓する意欲を持っている人
3. 歴史民俗資料学に関して、高度な専門性を持った調査・研究能力を高めたい人
4. 既存の学問体系を超えて、歴史民俗資料学という新たな研究領域の開拓に意欲を持って取り組める人

5. 研究者となり、歴史民俗資料学を中心とした教育・研究活動や文化活動により、社会に貢献したい人
6. 歴史民俗資料に関して、より高度で知的な学識の修得を目指す人

《1 法学部》

本学部では、学生の受け入れ方針を以下のように明示している。

本学部は、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成することを目的としており、この目的を実現するため、以下のような法学教育を受けるに足る十分な学力と意欲を有する多様な人材を受け入れることとしている。

すなわち、①法学部での学修に必要な基礎学力を十分に備えている人、②向学心が強く、自主的・創造的に学ぶ姿勢を有している人、③政治・経済・社会問題や国際問題と法との関わりに強い関心を持っている人、④課外活動やボランティア等を通じ社会への貢献を積極的に行っている人、⑤自らの将来像や進路について深く考え、勉学への明確な目的意識を持っている人、である。

《2 経済学部》

本学部の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーに沿って、以下のような学力と意欲を有する学生を受け入れている

- ①経済学部での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人。
- ②現代の社会や経済問題に強い関心を持つ人。
- ③国際的な問題に関心を持ち、国際的な視野を広げたい人。
- ④自分の将来に対し常に問題意識を持ち、主体的に考えられる人。
- ⑤向上心があり、学ぶ姿勢のあるチャレンジ精神の旺盛な人。
- ⑥国籍や人種等で人を差別せず、どんな人をも一人の人間として尊重できる人。
- ⑦社会的な不正や不公平を批判できる良心を持ち、社会的弱者等へ思いやりを持つ人。

《3 経営学部》

本学部の入学者受け入れ方針については、経営学部のホームページ（教育の方針と課程）《資料V-9 No.7》で公表されている。そこで掲げている学部教育の目的は、国際社会で求められる問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材の育成にある。このような学部の目的を実現するため、多様で個性的な人材を受け入れることが基本方針となっている。いわゆる学力偏差値で区切って、一定層の学生を受け入れるという方針ではない。残留孤児を含む帰国子女、海外留学生の受け入れを積極的に行い、そのための入試を推薦系という方式で実施している。経営学部の場合、学力系の一般入試と推薦系各種試験の2通りがあり、いずれも入試区分別に入試の方針と募集枠の詳細について入試センターや広報部を通じて周知がなされている

《4 外国語学部》

『神奈川大学の基本方針』、ホームページ等において、アドミッション・ポリシーとして、受け入れ方針を明示している。さらに入学試験要項には、大学入試までに習得することが望ましい科目、取得が望ましい資格などを掲載している。

《5 人間科学部》

本学部・学科は、人間をこころ・からだ・社会という3つの側面から多角的・総合的に理解することで、複雑化する社会の諸問題に取り組み、社会に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。多様な視点から人間について総合的に理解しようとする学際的な性格を踏まえ、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、入学試験要項やホームページにおいて公表している。さらに、高校で学修しておくことが望ましい科目や関心を持って欲しい事項などを入学試験要項に記載し、本学部が求める人材をより具体的に受験生に提示している。

《6 理学部》

本学部は2012年度の数理・物理学科の開設を期に、総合理学プログラムを含む各学科のアドミッション・ポリシーを、理科、数学、英語等の基礎学力を有する者、積極的に学ぶ意欲を有する者、大学での学びを将来に生かそうとする明確な目的意識を持つ者の3要素とする見直しを行った。これを基に、理学部紹介パンフレット《資料V-15》や理学部オリジナルサイト《資料V-9 No.10》を通じて広報を行っている。

《7 工学部》

本学部は学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として「優れた知識・技術を習得するに必要な数学、理科、英語等に関する高等学校卒業程度の基礎学力を有し、広い視野を持って社会に貢献する意欲と可能性を持つ」人材を広く求めている。各学科・プログラムでも上記に則った独自のアドミッション・ポリシーを設定している。

学部と各学科・プログラムのアドミッション・ポリシーは、ホームページで公開するとともに『神奈川大学の基本方針』に記載して高校等に配付し、広く周知している。さらに進学懇談会・進路説明会・オープンキャンパスなどの諸説明会で配布する様々な出版物やホームページ、各種の広告などを通して具体的かつ積極的に紹介している。

《8 法学研究科》

本研究科は、既述のとおりアドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）を定め、ホームページで学内外に公表している。

《9 経済学研究科》

本研究科は、グローバル化し複雑化した経済社会において、ビジネスや教育の領域、公共機関などで活躍する高度職業人及び自立した研究者を育成することを目標としており、こうした意思と高い資質を持つ人材を、在學生はもちろん、卒業後数年を経過しスキルアップや資格修得を目指す人々、定年退職者や家事従事者、外国人留学生などに見出し、これらの人々を広く受け入れることを基本方針として明示している。そのために、一般入試のほか、特別選考、外国人留学生入試、社会人特別入試といった多様な入試制度を実施している。

《10 経営学研究科》

本研究科では、国際社会で広く活躍できる人材の育成を目指している。その素養がある学生を国内はもとより海外からも受け入れており、今後とも日本人学生と留学生の大学院生を育てながら有為な人材として輩出していくこととする。

学生の受け入れ方針については、入学試験要項（印刷物、ホームページ）等にて明示している。また、本研究科の理念等を周知するため2014年度から中国語及び英語ホームページ

を開設した。《資料V-9 No.14》大学院入学試験に関する説明会を年2回実施しており、受け入れ方針も含めて本研究科の現状を紹介している。推薦入試対象学生に対しては、演習担当教員が受け入れ方針を説明している。

《11 外国語学研究科》

本研究科の学生の受け入れ方針は、「アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）」として、冊子版の『神奈川大学大学院履修要覧』だけでなく、本学公式ホームページ上の『履修要覧』に明示し、受験生向けの『神奈川大学大学院案内』にも、また「外国語学研究科オリジナルサイト」にも明示してある。

本研究科全体の「アドミッション・ポリシー」は一般的な記述であるが、「欧米言語文化専攻」と「中国言語文化専攻」とについては、それぞれの専攻の「教育目標」をふまえた具体的な記述になっている。

《12 人間科学研究科》

本研究科の博士前期課程では、アドミッション・ポリシーを定め、2014 大学院履修要覧・シラバス、『神奈川大学の基本方針 2014』及びホームページなどで明示している。

《13 理学研究科》

本研究科と3専攻の教育目標をもとに、2010年にアドミッション・ポリシーを設定した。これらをホームページ上で公開するとともに、毎年作成する入学試験要項にも記載している。さらに、毎年4月に行っている本学4年生に対する大学院の入試ガイダンスでも説明している。また、2013年から募集要項が出来上がった時点の6月半ばに他大学の受験生も参加できる入試センターとの共催による入試ガイダンスを実施し、受け入れ方針を明示している。

《14 工学研究科》

本研究科のアドミッション・ポリシーは、教育目標に基づき定め、これらは全て入学試験要項とホームページで公開されている。また入学試験要項には試験日、試験科目、試験時間、配点、口述試験の内容も明示されている。

《15 歴史民俗資料学研究科》

本研究科では、教育方針と整合性を持つ学生の受け入れに関するアドミッション・ポリシーを神奈川大学ホームページと歴史民俗資料学研究科のホームページで明示しており、博士前期課程及び博士後期課程についてそれぞれ6項目を明記している。

《16 法務研究科》

本研究科法務専攻では、実務法曹にふさわしい高度の能力と倫理観を備えた多様な人材を育成するために、以下の観点から入学志願者を評価・選抜して、入学者として受け入れることとしている。すなわち、①学部等においてすぐれた学業成績を修めている人、②学業以外の活動実績や社会人としての活動実績において秀でている点がある人、③自己の社会的関心のあり様、論理的思考力を、小論文の形式で表現する力を有している人、④法務専攻における教育課程を修めるための十分な意欲と判断力、応用能力を有している人、である。

以上について、具体的な選抜方法及び選抜手続を含め、入学試験要項及びホームページ上で公表している。